

令和 6 年度

富里市公営企業会計決算審査意見書
(水道事業会計)

富 里 市 監 査 委 員

富 監 第 1 7 号
令和 7 年 8 月 2 1 日

富里市長 五十嵐 博 文 様

富里市監査委員 阿 部 ますみ
富里市監査委員 布 川 好 夫

令和 6 年度富里市公営企業会計決算審査意見書の提出について
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度富
里市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	5
4	財政状態	1 1
5	経営分析	1 5
6	むすび	1 7

凡 例

- ① 比率(%)は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比(%)は、四捨五入のうえ表示しているため、合計が100とならない場合がある。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの。
 - ・「－」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和 6 年度富里市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度富里市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 5 月 2 1 日から令和 7 年 8 月 2 0 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また、地方公営企業法第 3 条の基本原則に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、更に例月出納検査及び定期監査の結果も勘案し富里市監査基準に準拠のうえ、審査を実施した。

※地方公営企業法（**経営の基本原則**）第 3 条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

第 4 審査の結果

審査に付された本事業の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確で、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性や公共の福祉に留意して運営されたものと認められた。

水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要等は次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水人口と配水量等

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	比率 (%)
年度末給水区域内人口 (人)	49,772	49,636	136	0.27
年度末給水人口 (人)	39,054	39,517	△ 463	△ 1.17
年度末給水件数 (件)	18,691	18,474	217	1.17
普及率 (%)	78.5	79.6	△ 1.1	
年間総配水量 (m³)	4,606,830	4,535,530	71,300	1.57
年間総有収水量 (m³)	3,709,356	3,670,900	38,456	1.05
有収率 (%)	80.5	80.9	△ 0.4	

$$(注1) \text{普及率}(\%) = \frac{\text{年度末給水人口 (人)}}{\text{年度末給水区域内人口 (人)}} \times 100$$

$$(注2) \text{有収率}(\%) = \frac{\text{年間総有収水量 (m³)}}{\text{年間総配水量 (m³)}} \times 100$$

令和6年度末における給水人口は39,054人、給水件数は18,691件で、前年度と比較して給水人口は463人(1.17%)の減少、給水件数は217件(1.17%)の増加である。

給水区域内人口に対する普及率は78.5%で、前年度と比較して1.1ポイントの低下である。

年間総配水量は4,606,830m³、年間総有収水量は3,709,356m³で、前年度と比較して年間総配水量は71,300m³(1.57%)の増加、年間総有収水量は38,456m³(1.05%)の増加である。

また、年間総配水量に占める年間総有収水量の割合を示す有収率(水道施設・給水装置を通じて給水される水量が、どの程度収益につながっているかを示すことから、指標は高いほうがよい)は80.5%で、前年度と比較して0.4ポイントの低下である。

(2) 施設利用状況

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和5年度)	備 考
配水能力 (m³)	22,270	22,270	0		A
1日最大配水量 (m³)	14,070	14,200	△ 130		B
1日平均配水量 (m³)	12,621	12,392	229		C
施設利用率 (%)	56.7	55.6	1.1	59.3	C/A×100
最大稼働率 (%)	63.2	63.8	△ 0.6	69.9	B/A×100
負荷率 (%)	89.7	87.3	2.4	84.8	C/B×100

浄水場の配水能力は22,270m³、この配水能力に対する1日あたりの平均配水量は12,621m³で、前年度と比較して229m³の増加である。

施設利用率は56.7%で、前年度と比較して1.1ポイントの上昇である。

最大稼働率は63.2%で、前年度と比較して0.6ポイントの低下、負荷率は89.7%で、前年度と比較して2.4ポイントの上昇である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入（消費税込）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 水道事業収益	1,017,893,000	1,048,424,374 (90,270,745)	30,531,374	103.00
第1項 営業収益	933,722,000	950,805,260 (85,939,365)	17,083,260	101.83
第2項 営業外収益	84,044,000	97,485,014 (4,331,380)	13,441,014	115.99
第3項 特別利益	127,000	134,100	7,100	105.59

※（ ）は仮受消費税及び地方消費税。

収益的収入の決算額は1,048,424,374円、予算額1,017,893,000円に対して、30,531,374円の増額、収入率は103.00%である。

収益的支出（消費税込）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	執 行 率
第1款 水道事業費用	1,007,973,000	978,126,431 (60,198,777)	0	29,846,569	97.04
第1項 営業費用	970,826,000	951,292,367 (60,196,188)	0	19,533,633	97.99
第2項 営業外費用	31,157,000	26,805,385	0	4,351,615	86.03
第3項 特別損失	990,000	28,679 (2,589)	0	961,321	2.90
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

※（ ）は仮払消費税及び地方消費税。

収益的支出の決算額は978,126,431円、予算額1,007,973,000円に対して、29,846,569円の不用額を生じ、執行率は97.04%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (消費税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 資本的収入	120,001,000	101,951,000	△ 18,050,000	84.96
第1項 企業債	120,000,000	101,300,000	△ 18,700,000	84.42
第2項 寄附金	1,000	651,000	650,000	65,100.00

資本的収入の決算額は101,951,000円で、予算額120,001,000円に対して、18,050,000円の減額、収入率は84.96%である。

資本的支出 (消費税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
第1款 資本的支出	513,525,856	326,342,543 (18,071,785)	159,935,856	27,247,457	63.55
第1項 建設改良費	406,231,856	219,048,733 (18,071,785)	159,935,856	27,247,267	53.92
第2項 企業債償還金	107,294,000	107,293,810	0	190	100.00

※ () は仮払消費税及び地方消費税。

資本的支出の決算額は326,342,543円、翌年度繰越額は159,935,856円で、予算額513,525,856円に対して、27,247,457円の不用額を生じ、執行率は63.55%である。

なお、資本的収入額101,951,000円が資本的支出額に不足する額224,391,543円は、消費税資本的収支調整額で18,071,785円、減債積立金で36,000,000円、過年度分損益勘定留保資金で170,319,758円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益 (税抜)

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
経常収益	営業収益①	864,865,895	854,703,340	10,162,555	1.19
	給水収益	859,393,650	848,715,640	10,678,010	1.26
	その他営業収益	5,472,245	5,987,700	△ 515,455	△ 8.61
	営業外収益②	93,238,910	94,739,431	△ 1,500,521	△ 1.58
	受取利息及び配当金	272,668	13,694	258,974	1,891.15
	他会計補助金	458,000	240,000	218,000	90.83
	長期前受金戻入	48,807,123	38,543,569	10,263,554	26.63
	加入金	43,126,000	55,430,000	△ 12,304,000	△ 22.20
	雑収益	575,119	512,168	62,951	12.29
	消費税及び地方消費税還付金	—	—	—	—
	計③ (①+②)	958,104,805	949,442,771	8,662,034	0.91
	特別利益④	134,100	127,600	6,500	5.09
	過年度損益修正益	6,500	—	6,500	皆増
	その他特別利益	127,600	127,600	0	0.00
水道事業収益⑤ (③+④)		958,238,905	949,570,371	8,668,534	0.91

水道事業収益は958,238,905円で、前年度と比較して8,668,534円（0.91%）の増加である。このうち、営業収益は864,865,895円で、前年度と比較して10,162,555円（1.19%）の増加である。

この要因は、給水収益が増加したことによるものである。

また、営業外収益は93,238,910円で、前年度と比較して1,500,521円（1.58%）の減少である。

この要因は、加入金が減少したことによるものである。

この結果、経常収益は958,104,805円で、前年度と比較して8,662,034円（0.91%）の増加である。

(2) 費用(税抜)

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和6年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
経常費用	営業費用①	891,096,179	886,430,978	4,665,201	0.53
	原水及び浄水費	417,316,557	420,582,188	△ 3,265,631	△ 0.78
	配水及び給水費	130,495,120	121,332,313	9,162,807	7.55
	総係費	107,341,343	112,067,583	△ 4,726,240	△ 4.22
	減価償却費	224,619,247	230,739,193	△ 6,119,946	△ 2.65
	資産減耗費	11,323,912	1,709,701	9,614,211	562.33
	その他営業費用	—	—	—	—
	営業外費用②	14,926,762	16,003,472	△ 1,076,710	△ 6.73
	支払利息及び企業債取扱諸費	14,650,275	15,707,342	△ 1,057,067	△ 6.73
	雑支出	276,487	296,130	△ 19,643	△ 6.63
	計③ (①+②)	906,022,941	902,434,450	3,588,491	0.40
	特別損失④	26,090	86,861	△ 60,771	△ 69.96
	過年度損益修正損	26,090	86,861	△ 60,771	△ 69.96
	その他特別損失	—	—	—	—
	水道事業費用⑤ (③+④)	906,049,031	902,521,311	3,527,720	0.39

水道事業費用は906,049,031円で、前年度と比較して3,527,720円(0.39%)の増加である。

このうち、営業費用は891,096,179円で、前年度と比較して4,665,201円(0.53%)の増加である。

この主な要因は、資産減耗費の増加によるものである。

営業外費用は14,926,762円で、前年度と比較して1,076,710円(6.73%)の減少である。

この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

この結果、経常費用は906,022,941円で、前年度と比較して3,588,491円(0.40%)の増額、特別損失は26,090円で、前年度と比較して60,771円(69.96%)の減少である。

水道事業費用の使途別明細は次表のとおりである。

事業費用使途別明細表（税抜）

（単位：円、％）

年 度	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較	
項 目	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
人 件 費	52,306,447	5.77	56,135,227	6.22	△ 3,828,780	△ 6.82
修 繕 費	40,841,380	4.51	37,300,730	4.13	3,540,650	9.49
動 力 費	32,322,580	3.57	28,173,513	3.12	4,149,067	14.73
委 託 料	112,210,976	12.38	114,412,059	12.68	△ 2,201,083	△ 1.92
受 水 費	408,708,491	45.11	409,828,244	45.41	△ 1,119,753	△ 0.27
減 価 償 却 費	224,619,247	24.79	230,739,193	25.57	△ 6,119,946	△ 2.65
資 産 減 耗 費	11,323,912	1.25	1,709,701	0.19	9,614,211	562.33
支 払 利 息	14,650,275	1.62	15,707,342	1.74	△ 1,057,067	△ 6.73
そ の 他	9,065,723	1.00	8,515,302	0.94	550,421	6.46
計	906,049,031	100.00	902,521,311	100.00	3,527,720	0.39

水道事業費用のうち、一番大きな割合を占めているのは、受水費である。

受水費は前年度と比較して減少しているが、事業費用の5割近く（45.11％）を占めている。

次に大きな割合を占めるのが減価償却費である。

減価償却費は前年度と比較して減少しているが、事業費用のおよそ4分の1（24.79％）を占めている。

(単位：％)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和 5 年度)
企業債残高対給水収益比率	170.7	173.5	△ 2.8	381.6
企業債償還元金対減価償却額比率	47.8	48.2	△ 0.4	85.3

$$(注) 企業債残高対給水収益比率 = \frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を示す指標である。

企業債残高の規模と経営への影響を分析するための指標で、数値は低い方がよい。

$$(注) 企業債償還元金対減価償却額比率 = \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$$

企業債償還元金対減価償却額比率は、当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を示す指標で、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、100％以下であると財政的に安全といえる。

企業債残高対給水収益比率は170.7％で、前年度と比較して2.8ポイント低下し、全国平均と比較しても低く抑えられている。

また、企業債償還元金対減価償却額比率は47.8％で、前年度と比較して0.4ポイント低下し、100％以下であるため財政的に安全といえる。

(3) 損益（税抜）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経常収支)				
経常収益①	958,104,805	949,442,771	8,662,034	0.91
営業収益	864,865,895	854,703,340	10,162,555	1.19
営業外収益	93,238,910	94,739,431	△ 1,500,521	△ 1.58
経常費用②	906,022,941	902,434,450	3,588,491	0.40
営業費用	891,096,179	886,430,978	4,665,201	0.53
営業外費用	14,926,762	16,003,472	△ 1,076,710	△ 6.73
経常利益③（①-②）	52,081,864	47,008,321	5,073,543	10.79
(特別収支)				
特別利益④	134,100	127,600	6,500	5.09
特別損失⑤	26,090	86,861	△ 60,771	△ 69.96
当年度純利益⑥（③+④-⑤）	52,189,874	47,049,060	5,140,814	10.93
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	36,000,000	56,000,000	△ 20,000,000	△ 35.71
当年度未処分利益剰余金	88,189,874	103,049,060	△ 14,859,186	△ 14.42

当年度の経営成績は、経常収益958,104,805円に対し、経常費用は906,022,941円で、差引52,081,864円の経常利益を生じ、前年度と比較して5,073,543円（10.79％）の増加である。

経常利益に臨時的な損益を示す特別収支を加減した当年度純利益は、52,189,874円で前年度と比較して5,140,814円（10.93％）の増加である。

その他未処分利益剰余金変動額が36,000,000円、当年度未処分利益剰余金は88,189,874円である。

なお、前年度の未処分利益剰余金103,049,060円は、地方公営企業法第32条に基づき56,000,000円を資本金へ組入れ、47,049,060円を減債積立金として処分されている。

当年度未処分利益剰余金88,189,874円は、議会の議決を経て36,000,000円を資本金へ組入れ、52,189,874円を減債積立金への積立てを行い処分される予定である。

損益計算書の対前年度比較及び構成比率による財政状況は、次表のとおりである。

損益計算書年度比較表

(税抜)

年度 区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	比率(%)
水道事業収益	958,238,905	100.00	949,570,371	100.00	8,668,534	0.91
営業収益	864,865,895	90.26	854,703,340	90.01	10,162,555	1.19
給水収益	859,393,650	89.68	848,715,640	89.38	10,678,010	1.26
その他営業収益	5,472,245	0.57	5,987,700	0.63	△ 515,455	△ 8.61
営業外収益	93,238,910	9.73	94,739,431	9.98	△ 1,500,521	△ 1.58
受取利息	272,668	0.03	13,694	0.00	258,974	1,891.15
他会計補助金	458,000	0.05	240,000	0.03	218,000	90.83
加入金	43,126,000	4.50	55,430,000	5.84	△ 12,304,000	△ 22.20
長期前受金戻入	48,807,123	5.09	38,543,569	4.06	10,263,554	26.63
雑収益	575,119	0.06	512,168	0.05	62,951	12.29
消費税及び地方消費税還付金	—	—	—	—	—	—
特別利益	134,100	0.01	127,600	0.01	6,500	5.09
水道事業費用	906,049,031	100.00	902,521,311	100.00	3,527,720	0.39
営業費用	891,096,179	98.35	886,430,978	98.22	4,665,201	0.53
原水及び浄水費	417,316,557	46.06	420,582,188	46.60	△ 3,265,631	△ 0.78
配水及び給水費	130,495,120	14.40	121,332,313	13.44	9,162,807	7.55
総係費	107,341,343	11.85	112,067,583	12.42	△ 4,726,240	△ 4.22
減価償却費	224,619,247	24.79	230,739,193	25.57	△ 6,119,946	△ 2.65
資産減耗費	11,323,912	1.25	1,709,701	0.19	9,614,211	562.33
その他営業費用	—	—	—	—	—	—
営業外費用	14,926,762	1.65	16,003,472	1.77	△ 1,076,710	△ 6.73
支払利息及び企業債取扱諸費	14,650,275	1.62	15,707,342	1.74	△ 1,057,067	△ 6.73
雑支出	276,487	0.03	296,130	0.03	△ 19,643	△ 6.63
特別損失	26,090	0.00	86,861	0.01	△ 60,771	△ 69.96
当年度純利益	52,189,874		47,049,060		5,140,814	10.93

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円)

年度 区分	令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和5年度)	備 考
供給単価	231.7	231.2	0.5	171.3	給水収益 年間総有収水量
給水原価	231.1	235.3	△ 4.2	180.2	経常費用-(受託工事費等)-長期前受金戻入 年間総有収水量
販売収益	0.6	△ 4.1	4.7	△ 8.9	供給単価－給水原価

有収水量1 m³当たりの収益である供給単価は231円70銭で、費用である給水原価は231円10銭である。

販売収益は対前年度比1 m³当たり4円70銭増加し、当年度においては1 m³当たり60銭の利益である。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表年度比較表 (税抜)

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	対 前 年 度 比 較		
			金 額	金 額	増 減 額	比 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	4,556,191,864	4,547,638,075	8,553,789	0.19	
		無 形 固 定 資 産	2,000,314	2,000,314	0	0.00	
		計	4,558,192,178	4,549,638,389	8,553,789	0.19	
	流 動 資 産	現 金 預 金	792,397,571	830,700,267	△ 38,302,696	△ 4.61	
		未 収 金	109,693,714	113,634,367	△ 3,940,653	△ 3.47	
		貯 蔵 品	8,900,417	8,454,997	445,420	5.27	
		そ の 他 流 動 資 産	85,276	107,229	△ 21,953	△ 20.47	
		計	911,076,978	952,896,860	△ 41,819,882	△ 4.39	
資 産 合 計			5,469,269,156	5,502,535,249	△ 33,266,093	△ 0.60	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	企 業 債	633,729,351	740,108,763	△ 106,379,412	△ 14.37
			引 当 金	—	—	—	—
			計	633,729,351	740,108,763	△ 106,379,412	△ 14.37
		流 動 負 債	企 業 債	833,199,825	732,814,223	100,385,602	13.70
			未 払 金	47,000,282	122,261,363	△ 75,261,081	△ 61.56
			引 当 金	6,441,000	5,984,000	457,000	7.64
			預 り 金	1,599,000	1,599,000	0	0.00
			そ の 他 流 動 負 債	1,185,276	1,207,229	△ 21,953	△ 1.82
			計	889,425,383	863,865,815	25,559,568	2.96
	繰 上 益	繰 上 前 受 金	2,666,043,891	2,705,206,903	△ 39,163,012	△ 1.45	
		繰 上 益 計 額	△ 1,801,140,184	△ 1,835,667,073	34,526,889	△ 1.88	
		計	864,903,707	869,539,830	△ 4,636,123	△ 0.53	
		合 計	2,388,058,441	2,473,514,408	△ 85,455,967	△ 3.45	
	資 本	資 本 金	資 本 金	2,803,173,502	2,747,173,502	56,000,000	2.04
			計	2,803,173,502	2,747,173,502	56,000,000	2.04
		剰 余 金	資 本 剰 余 金	106,065,104	106,065,104	0	0.00
			利 剰 余 金	171,972,109	175,782,235	△ 3,810,126	△ 2.17
			計	278,037,213	281,847,339	△ 3,810,126	△ 1.35
		合 計	3,081,210,715	3,029,020,841	52,189,874	1.72	
負債・資本合計			5,469,269,156	5,502,535,249	△ 33,266,093	△ 0.60	

(1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産の総額は5,469,269,156円で、前年度と比較して33,266,093円（0.60%）の減少である。

このうち、固定資産は4,558,192,178円で、前年度と比較して8,553,789円（0.19%）の増加である。

これは有形固定資産が増加したことによるものである。

また、流動資産は911,076,978円で、前年度と比較して41,819,882円（4.39%）の減少である。

この主な要因は、現金預金が38,302,696円（4.61%）減少したことによるものである。

なお、固定資産の年度内増減状況の明細は次表のとおりである。

固定資産状況明細表

（単位：円）

資産の種類		固定資産			減価償却		
		当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額
有形固定資産	土地	0	0	0	0	0	0
	立木	0	0	0	0	0	0
	建物	0	0	0	10,013,442	0	10,013,442
	構築物	151,329,291	2,771,035	148,558,256	131,250,790	2,493,931	128,756,859
	機械及び装置	104,333,974	110,367,834	△ 6,033,860	83,243,015	99,331,051	△ 16,088,036
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0
	工具器具及び備品	0	100,248	△ 100,248	112,000	90,223	21,777
	建設仮勘定	200,418,428	211,584,745	△ 11,166,317	0	0	0
	計	456,081,693	324,823,862	131,257,831	224,619,247	101,915,205	122,704,042
無形固定資産	電 話 加入権	0	0	0	0	0	0
合 計		456,081,693	324,823,862	131,257,831	224,619,247	101,915,205	122,704,042

(2) 負債

負債総額は2,388,058,441円で、前年度と比較して85,455,967円（3.45%）の減少である。

このうち、固定負債は633,729,351円で、前年度と比較して106,379,412円（14.37%）の減少である。

これは企業債が減少したことによるものである。

また、流動負債は889,425,383円で、前年度と比較して25,559,568円(2.96%)の増加である。

この主な要因は、企業債が100,385,602円(13.70%)増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は3,081,210,715円で、前年度と比較して52,189,874円(1.72%)の増加である。

このうち、資本金は2,803,173,502円で、前年度と比較して56,000,000円(2.04%)の増加である。

また、剰余金は278,037,213円で、前年度と比較して3,810,126円(1.35%)の減少である。

これは利益剰余金が減少したことによるものである。

(4) 資金の状況について

一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

令和6年度水道事業キャッシュ・フロー計算書(税抜)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (単位: 円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	52,189,874
減価償却費	224,619,247
固定資産除却費	11,323,912
賞与引当金の増減額(△は減少)	457,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,153,384
長期前受金戻入額	△ 48,807,123
受取利息及び配当金	△ 272,668
支払利息及び企業債取扱諸費	14,650,275
未収金の増減額(△は増加)	2,787,269
その他流動資産の増減額(△は増加)	21,953
未払金の増減額(△は減少)	△ 75,289,481
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 21,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 445,420
小計	182,366,269
利息及び配当金の受取額	272,668
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 14,650,275
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,988,662

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 200,948,548
負担金による収入	651,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,297,548

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債による収入	101,300,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 107,293,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,993,810

資金増加額(又は減少額)	△ 38,302,696
資金期首残高	830,700,267
資金期末残高	792,397,571

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは167,988,662円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス200,297,548円である。
財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス5,993,810円である。
以上の3区分から現金及び預金の期末残高は792,397,571円で、前年度期末残高と比較して38,302,696円の減少である。

5 経営分析

(1) 経営比率

年度 区分	令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和5年度)	備 考
経営資本営業 利 益 率 (%)	△ 0.48	△ 0.58	0.10	△ 0.93	$\frac{\text{営業収益}-\text{営業費用}}{\text{総資産}-(\text{建設仮勘定}+\text{投資})} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.16	0.16	0.00	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資産}-(\text{建設仮勘定}+\text{投資})}$
営 業 収 支 比 率 (%)	97.1	96.4	0.7	89.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

経営資本営業利益率は、経済活動のための資本投下がどれだけの利益をあげたか、事業の経済性を示すもので、比率は高いほうが良いとされている。

当年度はマイナス0.48%で、前年度と比較して0.10ポイント上昇し、全国平均を上回っている。

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、比率は高いほうが良いとされている。

当年度は0.16回で、前年度と同水準であり、全国平均を上回っている。

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益が良いことを表し、これが100%未満であることは営業外収益により補てんされていることを意味する。

当年度は97.1%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇し、全国平均を上回っている。

(2) 財務比率等

年度 区分	令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和5年度)	備 考
流動比率(%)	102.4	110.3	△ 7.9	329.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率(%)	71.9	70.9	1.0	70.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定比率(%)	117.17	116.70	0.47	121.85	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	100.76	98.08	2.68	89.96	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている。

当年度は102.4%で、前年度と比較して7.9ポイント低下し、全国平均を大幅に下回っている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされている。

当年度は71.9%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇し、全国平均を上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度、固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下であれば固定資産への投下が自己資本の枠内に収まっていることになる。

ただし、水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は高くなっている。

当年度は117.17%で、前年度と比較して0.47ポイント高くなったが、全国平均より低い比率となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であり、比率が低い方が望ましいとされている。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。

当年度は100.76%で、前年度と比較して2.68ポイント高くなり、全国平均より高い比率となっている。

また、老朽化の状況については、次表のとおりである。

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和5年度)	備 考
管路経年化率 (%)	72.87	72.86	0.01	22.72	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率 (%)	0.21	0.86	△ 0.65	0.48	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、管路の老朽化度合いを表している。

また、管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示し、管路の更新ペースや状況を把握できるものである。

当年度の管路経年化率は72.87%で、前年度と比較して0.01ポイント増加し、全国平均を大幅に上回る比率となっている。

管路更新率は0.21%で、前年度と比較して0.65ポイント減少し、全国平均を下回っている。

これは、耐用年数を超えた管路に対して、管路の更新は進んでいない現状を示すもので、老朽化はかなり進行している。

(3) 労働生産性

労働生産性を示す指標は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度 比較増減	全国平均 (令和 5 年度)
損益勘定所属職員数 (人)	7	7	0	
職員一人当たり給水人口 (人)	5,579	5,645	△ 66	3,133
職員一人当たり有収水量 (m ³)	529,908	524,414	5,494	350,786
職員一人当たり営業収益(千円)	123,552	122,100	1,452	62,196

※ 営業収益は税抜。

労働生産性を示す指標を前年度と比較すると、職員一人当たり営業収益は、1,452千円増加し、職員一人当たり給水人口は、66人減少している。また、職員一人当たり有収水量は、5,494m³増加している。

これらの指標を全国平均と比較すると、いずれの数値も大きく上回っているが、全国平均を大きく上回る値を示すことは、職員一人当たりの労働負担が過大となっているといえる。

6 むすび

水道事業の経営状況は、現在のところ関係者の努力により、おおむね健全な運営が確保されていると認められた。

経営成績についての指標である経常収支比率を見ると105.75%で、健全経営の水準とされる100%を超えており、経営の健全性は維持されていると言える。

営業収益について考察すると、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、令和3年度から100%を下回っていたが、令和6年度は100.25%であり、給水費用を給水収益で賄うことが出来る状況に回復している。

営業収益の主なものは給水収益である。給水収益に反映する数値である有収率も、令和元年度に84.16%と全国平均に迫る数値となった。

しかし、それ以降は伸び悩み、令和6年度は80.52%と、令和5年度の80.94%より、0.42ポイントの減であり、その低下は憂慮されるところである。

営業費用の面についても、霞ヶ浦導水の供用開始により、暫定井戸の代替水源として受水が開始となった場合、給水原価の上昇、料金回収率の低下が見込まれる。受水費用の削減も含め、関係機関への働き掛けを強めていく必要性を感じる。

また、注視すべきは施設の老朽化である。

管路経年化率は、昭和48年に水道事業が創設された当初に布設した管路が多く占めるため、令和5年度の72.86%から令和6年度は72.87%とわずかだが上昇しており、前年度全国平均22.72%と比較すると、大きく上回っている。

施設の老朽化は着実に進行しており、水道水の安定供給に大きな問題となりかねない。

これらの改善は、施設及び管路の更新が必要なため、多額の費用と期間が必要である。

施設及び管路の更新に必要な財源確保に努められるとともに、最小の経費で最大の効果を得られるよう事業運営に当たられたい。

